

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等-償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの-決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品-定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金-…埼玉県社会福祉事業共済会により計算した退職給付引当金を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

平成26年度より社会福祉法人会計基準(平成23年7月27日制定)に移行している。

4. 法人で採用する退職給付制度

加入している退職共済制度は、次のとおりです。

- ・確定給付型退職給付制度 - 埼玉県社会福祉協議会が主催する退職共済制度
- ・確定拠出型退職給付制度 - 独立行政法人医療福祉機構が主催する退職共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する計算書類は以下の通りになっています。

- (1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(2) 本部拠点区分における拠点区分計算書

(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

桃園保育園拠点区分における拠点区分計算書

(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

桃園第2ナーサリースクール保育園拠点区分における拠点区分計算書

(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

桃園第3拠点区分における拠点区分計算書

(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

当法人は社会福祉事業のみを実施している為、以下の作成を省略しています。

(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	31,005,530	19,533,030	19,533,030	31,005,530
建物	446,994,076	86,498,808	99,215,212	434,277,672
定期預金	0	0	0	0
合計	477,999,606	106,031,838	118,748,242	465,283,202

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりです。

桃園保育園 土地

担保している債務の種類および金額は以下のとおりです。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	127,218,000円
計	127,218,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりです。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	525,371,697	91,094,025	434,277,672
建物	9,960,531	5,971,430	3,989,101
構築物	19,453,938	11,150,325	8,303,613
機械及び装置	1,220,400	622,890	597,510
車輛運搬具	0	0	0
器具及び備品	33,222,839	26,585,855	6,636,984
有形リース資産	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0
合計	589,229,405	135,424,525	453,804,880

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
12. 関連当事者との取引の内容
該当なし
13. 重要な偶発債務
該当なし
14. 重要な後発事象
該当なし
15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
 - (1) 会計処理上の見積方法の変更 ― 該当なし
 - (2) 新たに採用した会計処理に関する事項 ― 該当なし
 - (3) 勘定科目の内容について特に説明を要する事項 ― 該当なし
 - (4) 法令、所轄庁の通知等で特に説明を求められている事項 ― 該当なし

計算書類に対する注記(拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1)有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等-償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの-決算日の市場価格に基づく時価法
- (2)固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに器具及び備品-定額法
 - ・リース資産
- 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3)引当金の計上基準
- なし

2. 重要な会計の変更

平成26年度より社会福祉法人会計基準(平成23年7月27日制定)に移行している。

3. 採用する退職給付制度

加入している退職共済制度は、次のとおりです。

なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分が作成する計算書類は以下の通りになっています。

(1)本部拠点区分における拠点区分計算書

(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりです。

なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりです。

なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりです。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	0	0	0
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
機械及び装置	0	0	0
車輛運搬具	0	0	0
器具及び備品	0	0	0
有形リース資産	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0
合計	0	0	0

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債
及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
(1)会計処理上の見積方法の変更 — 該当なし
(2)新たに採用した会計処理に関する事項 — 該当なし
(3)勘定科目の内容について特に説明を要する事項 — 該当なし
(4)法令、所轄庁の通知等で特に説明を求められている事項 — 該当なし

計算書類に対する注記(拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等-償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの-決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品-定額法
 - ・リース資産
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金・・・埼玉県社会福祉事業共済会により計算した退職給付引当金を計上している。

2. 重要な会計の変更

平成26年度より社会福祉法人会計基準(平成23年7月27日制定)に移行している。

3. 採用する退職給付制度

- 加入している退職共済制度は、次のとおりです。
- ・確定給付型退職給付制度 ― 埼玉県社会福祉協議会が主催する退職共済制度
 - ・確定拠出型退職給付制度 ― 独立行政法人医療福祉機構が主催する退職共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分が作成する計算書類は以下の通りになっています。

- (1) 桃園保育園拠点区分における拠点区分計算書
 (第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	11,472,500	0	0	11,472,500
建物	345,666,384	0	7,969,950	337,696,434
定期預金	0	0	0	0
合計	357,138,884	0	7,969,950	349,168,934

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

- 担保に供されている資産は以下のとおりです。
- なし
- 担保している債務の種類および金額は以下のとおりです。
- なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりです。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	362,270,447	24,574,013	337,696,434
建物	0	0	0
構築物	16,180,903	10,005,258	6,175,645
機械及び装置	1,220,400	622,890	597,510
車輛運搬具	0	0	0
器具及び備品	14,730,503	11,608,454	3,122,049
有形リース資産	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0
合計	394,402,253	46,810,615	347,591,638

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 会計処理上の見積方法の変更 — 該当なし

(2) 新たに採用した会計処理に関する事項 — 該当なし

(3) 勘定科目の内容について特に説明を要する事項 — 該当なし

(4) 法令、所轄庁の通知等で特に説明を求められている事項 — 該当なし

計算書類に対する注記(拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等-償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの-決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品-定額法
 - ・リース資産
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金・・・埼玉県社会福祉事業共済会により計算した退職給付引当金を計上している。

2. 重要な会計の変更

平成26年度より社会福祉法人会計基準(平成23年7月27日制定)に移行している。

3. 採用する退職給付制度

- 加入している退職共済制度は、次のとおりです。
- ・確定給付型退職給付制度 ― 埼玉県社会福祉協議会が主催する退職共済制度
 - ・確定拠出型退職給付制度 ― 独立行政法人医療福祉機構が主催する退職共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- 当拠点区分が作成する計算書類は以下の通りになっています。
- (1) 桃園第2ナーサリースクール拠点区分における拠点区分計算書
(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	19,533,030	0	19,533,030	0
建物	101,327,692	37,637,558	52,288,450	86,676,800
定期預金	0	0	0	0
合計	120,860,722	37,637,558	71,821,480	86,676,800

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

- 担保に供されている資産は以下のとおりです。
- なし
- 担保している債務の種類および金額は以下のとおりです。
- なし

8. 有形 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりです。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	114,240,000	27,563,200	86,676,800
建物	0	0	0
構築物	1,780,400	494,687	1,285,713
機械及び装置	0	0	0
車輛運搬具	0	0	0
器具及び備品	11,413,586	8,924,768	2,488,818
有形リース資産	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0
合計	127,433,986	36,982,655	90,451,331

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 会計処理上の見積方法の変更 — 該当なし

(2) 新たに採用した会計処理に関する事項 — 該当なし

(3) 勘定科目の内容について特に説明を要する事項 — 該当なし

(4) 法令、所轄庁の通知等で特に説明を求められている事項 — 該当なし

計算書類に対する注記(拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等-償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの-決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品-定額法
 - ・リース資産
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金・・・埼玉県社会福祉事業共済会により計算した退職給付引当金を計上している。

2. 重要な会計の変更

平成26年度より社会福祉法人会計基準(平成23年7月27日制定)に移行している。

3. 採用する退職給付制度

- 加入している退職共済制度は、次のとおりです。
- ・確定給付型退職給付制度 ― 埼玉県社会福祉協議会が主催する退職共済制度
 - ・確定拠出型退職給付制度 ― 独立行政法人医療福祉機構が主催する退職共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分が作成する計算書類は以下の通りになっています。

- (1) 桃園第3保育園拠点区分における拠点区分計算書
 (第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	19,533,030	0	19,533,030
建物	0	48,861,250	38,956,812	9,904,438
定期預金	0	0	0	0
合計	0	68,394,280	38,956,812	29,437,468

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりです。

なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりです。

なし

8. 有形 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりです。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	48,861,250	38,956,812	9,904,438
建物	9,960,531	5,971,430	3,989,101
構築物	1,492,635	650,380	842,255
機械及び装置	0	0	0
車輛運搬具	0	0	0
器具及び備品	7,078,750	6,052,633	1,026,117
有形リース資産	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0
合計	67,393,166	51,631,255	15,761,911

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 会計処理上の見積方法の変更 — 該当なし

(2) 新たに採用した会計処理に関する事項 — 該当なし

(3) 勘定科目の内容について特に説明を要する事項 — 該当なし

(4) 法令、所轄庁の通知等で特に説明を求められている事項 — 該当なし